

令和元年度地域少子化対策重点推進事業(令和元年度補正予算)実施計画書(都道府県分)

都道府県名 **福岡県**

都道府県名	福岡県		自治体コード:	400009
事業名	子育て応援社会づくり推進事業	所要見込額 ※(注)1	13,943 千円	
実施期間	交付決定日 ~ 令和3年3月31日			
地域の実情と課題(これまでの都道府県における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	<p>福岡県においては、第2期「ふくおか子ども・子育て応援総合プラン」(令和元年度策定予定)に基づき、若者が結婚や子育てに夢や希望を持ち、その希望をかなえ、子どもを安心して生み育てることができ、子どもが健やかに育つ社会づくり、子育てを地域全体で支え応援する社会づくりを進めているところである。</p> <p>少子化対策の現状については、平成30年の出生数が42,008人、合計特殊出生率が1.49と、全国より合計特殊出生率は高い(平成30年1.42)ものの、人口を維持するために必要な2.07を依然として下回っているため、緊急に対策を講じる必要がある。</p> <p>本県では、①子育て支援の研修を修了した高齢者を「ふくおか子育てマイスター」として認定する取組や、②企業等のトップ自らが従業員の仕事と子育ての両立支援を宣言する「子育て応援宣言企業」の取組、③子育て応援の店及び子育て応援/サポートサービスの推進等を行っており、いずれも修了者数や宣言企業数、登録店舗数は順調に増加している。しかし、それぞれ①認定者と子育て支援現場がうまくつながっていない、②宣言企業は増えたものの男性の育児休業取得率向上等の成果につなげていない、③一般の方の認知率・利用率が低い等の課題がある。</p> <p>また、本県が実施した「子育て等に関する県民意識調査」(H30)によると、少子化対策に必要な施策として「子育てをしている家庭への経済的な支援の充実」(32.7%)、「子どもを安心して育てられる環境の整備」(22.7%)との回答が多かった。回答者のうち、実際の子どもの数が理想より少ない場合には上記の選択肢を選ぶ割合が高くなっており、これらに対応することで実際の子どもの数と理想の子どもの数との乖離の縮小に繋がると考えられる。</p> <p>九州・山口各県知事及び経済界代表で構成される九州地域戦略会議では、平成26年に「出産等の希望が叶う社会づくりプロジェクトチーム」(以下「出産PT」という。)を設置し、広域婚活支援、ワークライフバランスの推進、子育て費用等の負担軽減に取り組んできた。令和元年度までの取組の中で、見えてきた課題は下記のとおりである。</p> <p>【課題】</p> <p>平成30年の九州・山口の合計特殊出生率は1.63で、全国平均の1.42より0.21ポイント高いものの、晩婚化、未婚化に歯止めがかからず、出生数は確実に減少してきている。合計特殊出生率だけでなく出生数も意識する必要がある。</p> <p>・経済界との連携により社会全体で結婚や子育てを応援する機運の醸成に取り組んできたところであるが、次なるステップとして、結婚に繋がる婚活イベント等の開催、第2子以降の出産を増やすための夫の家事・育児の促進等への取組が必要。</p> <p>・価値観の多様化や経済状況の変化により、若者の結婚観、家庭観が変化しており、未婚化、晩婚化が進んでいる現状。若いうちに自らのライフデザインを描く機会を持つ取組が必要。</p> <p>・出産したくてもできない方(不妊症・不育症)や、多胎児、多子世帯に対する応援など、これまで十分に焦点をあててこなかった分野に関する取組が必要。等</p>			
都道府県における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	<p>本県は、第2期「ふくおか子ども・子育て応援総合プラン」(令和元年度策定予定)において、以下の7つの施策の柱を掲げ、出会い、結婚、出産、育児など人それぞれのライフステージに応じた支援をきめ細かく切れ目なく行っていく。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 若者が結婚・子育てに希望を持つ社会づくりの推進 2. 子育てと仕事が両立できる環境の整備 3. 子どもと母性の健康の確保と増進 4. 地域での子育てを支える体制の整備 5. 子どもの安全と安心を確保する生活環境の整備 6. 子どもの健やかな成長のための教育環境の整備 7. きめ細かな対応が必要な子どもへの支援 <p>本事業は主に上記4に位置付けられる。</p>			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標※(注)4	<p>少子化対策全体のKPIは、第2期「福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略」(令和元年度策定予定)の基本目標「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」に係る数値目標と同様に、合計特殊出生率の上昇(H30:1.49)とする。</p>			
参考指標 ※(注)5	<p>※婚姻数、婚姻率、出生数、出生率等</p> <p>婚姻数 25,265件(H30年) 婚姻率 5.0‰(H30年) 出生数 42,008人(H30年) 出生率 8.3‰(H30年)</p>			
事業内容	1. 自治体間連携を伴う取組に対する支援	所要見込額	500 千円	
	個別事業名	広域婚活支援事業(大学生等へのライフデザインセミナー)	所要見込額	355 千円
	個別事業名	妊娠・出産・子育て応援プロジェクト(夫の家事・育児促進事業)	所要見込額	145 千円
	2. 子育てに寄り添う地域づくり支援	所要見込額	13,443 千円	
	個別事業名	高齢者による子育て支援推進事業	所要見込額	13,443 千円
	3. 優良事例の横展開支援	所要見込額	0 千円	
個別事業名		所要見込額	千円	
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6	無			